

令和 5 年度学校経営計画表

1 学校の現況

学校番号		特21		学校名		県立結城特別支援学校						学校長名			坪松 久美子							
教頭名		菊池 秀之			榎戸 望									事務長名			木村 友紀					
教職員数	教 諭	84	養 護 教 諭	3	常 勤 講 師	26	非常勤 講師・指導員	2	実習 助手	4	栄 養 教 諭	1	事務 職員	4	技術 職員	11	介護 員	1	計	136		
児童 ・ 生徒 数	学部・学科		1 年		2 年		3 年		4 年		5 年		6 年		合計		合計					
			男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	男	女	クラス数					
	小学部		12	5	12	7	10	4	11	4	11	2	11	1	67	23	23					
	中学部		12	6	13	8	15	5							40	19	15					
	高等部普通科		17	8	20	5	9	7							46	20	11					
	高等部ビジネス・ライフ科		2	6	10	0	8	4							20	10	5					

2 目指す学校像

- 1 一人一人の障害の状態等に応じた指導の一層の充実を図る学校
- 2 学校教育活動全体をととしたキャリア教育を推進する学校
- 3 相互理解を深めるための交流及び共同学習を推進し、豊かな心を育む教育を進める学校
加えて、地域と連携した防災教育を進める学校
- 4 地域における特別支援教育のセンターとしての役割を深める学校

3 現状分析と課題（数量的な分析を含む）

項 目	現 状 分 析	課 題
学校運営	○学部間の児童生徒の交流を積極的に行い、相手のことを考えて行動する力の育成に取り組んだ。 ○学校間交流では、小・中学部については、間接的交流がほとんどであったが、高等部においては直接交流を実施することができた。また、中学部の地域交流についても活動内容を変更して直接交流を行うなど、徐々に対面での活動を実施した。 ○デュアル実習が定着し、協力企業や地域の学校からの理解が得られ、新たに3件の業務依頼を受けることができた。また、社会福祉協議会と連携を行い、地域高齢者のサポートにも参加することができた。 ○不登校や不登校気味の児童生徒への対応について、学部ごとに連絡体制を整えて取り組んでいる。他学部の取り組みについても情報を共有する	○児童生徒同士が互いの個性を認め合い、支え合う集団作りに努める。 ○交流学习の活動形態を検討し、互いに充実した交流となるように努める。 ○地域や企業と連携した学習活動や地域の資源を活用した体験活動に積極的に取り組む。 ○不登校、不登校気味の児童生徒の状態や必要としている支援について学校全体の指導体制を整え

	ことで、効果的な支援方法の共有ができるようにする。 ○地域の方も参加する防災連絡会議（年1回）については、コロナ禍に入ってから3年間行われていない。校内体制を整えるだけでなく、地域の方への情報発信も行っていく必要がある。 ○避難訓練では、様々なケースを想定して実施し、課題の洗い出しに取り組んでいる。職員向けに地震や不審者対応の簡易マニュアルを作成し、各教室に設置した。 ○栄養教諭や養護教諭と連携し、発展的な学習に取り組んでいる。食育に関する学習では、学んだ知識を基に子ども自らがオリジナルの給食を考え、実際に給食メニューに取り上げた。 ○地域の児童生徒が必要とする支援の充実に向け、ホームページを活用した情報発信を行った。コロナ前の相談数に徐々に戻りつつあり、教育相談や学校見学、巡回相談等については計547件実施をすることができた。 ○多様な教育的ニーズに対応するため、医療面からのアプローチについて専門家から指導助言等を受け、指導内容・方法等の工夫・改善を図っている。令和4年度については、外部専門家が11件、セラピスト相談については、18件の指導助言等を受けることができた。	る。 ○地域とともに防災について考える機会づくりに取り組む。 ○様々な場面における緊急時の対応について確認し、防災に対する意識を高めるとともに、安心安全な学校生活を送るための防災学習に取り組んでいく。 ○食に関する知識と望ましい食習慣を身に付けることができるよう、積極的に食育に取り組んでいく。 ○各園・学校の困り感に応じた要請に、必要な場合は関係機関との連携を図って対応する。校内支援体制の充実や適切な学びの場について情報を提供し共有する。 ○個別に応じた相談と充実した体験学習の機会や回数を設定する。（個別対応から小集団による体験学習等の実施）
学習活動	○校内でのICTスキル研修の実施、活用動画マニュアルの蓄積などにより、教師が授業の中でICT機器を活用する場面が多く見られるようになったとともに、児童生徒自身が学習活動の中でICT機器を活用して学習する場面が増えた。 ○学習指導要領に基づいた教育課程と年間指導計画の見直しを行い、部ごとにシラバスづくりに取り組んでいる。 ○授業改善研修として、学年単位で全4回のワークショップ型研修を実施し、振り返りと改善を繰り返しながら授業実践に取り組んだ。	○教科の目標を押さえた授業づくりと各教科等の特質を踏まえたICT(タブレット端末含)の活用による学習活動の充実を図る。 ○学部間の系統性を整理した年間指導計画の作成に取り組んでいく。 ○児童生徒の学習状況を新学習指導要領の3つの柱に応じて観点別に捉えられるようにするとともに、観点別の目標を踏まえた授業計画、実践に取り組む。

4 中期的目標

- 1 主体的、対話的で深い学びの実現に向けた授業実践や改善に取り組み、児童生徒に求められる資質・能力の向上を目指す。
- 2 小学部からキャリア教育の理念に沿った教育活動を行い、社会的・職業的自立に向けて必要な基盤となる能力や態度の育成に努める。
- 3 地域に開かれた学校として、教育活動の積極的な情報発信に努めるとともに、災害時における防災体制の強化を推進する。
- 4 特別支援教育の専門性を生かした地域のセンターとしての機能の充実と関係機関と連携した支援体制の整備を推進する。

5 本年度の重点目標

重 点 項 目	重 点 目 標
1 学習活動	①ICT(タブレット端末含)を活用した学習活動の充実を図る。 ②目標と評価が一体化した教育活動を実践する。 ③教員間の連携を基盤とする指導体制の強化を図る。 ④教員の専門性を高めるための校内研修の充実を図る。
2 キャリア教育	①個別の教育指導計画を活用し、関係機関と連携した指導支援の充実を図る。 ②小学部段階からの系統的なキャリア教育の指導の工夫を図る。 ③地域や企業と連携した学習活動及び地域の資源を活用した体験活動を実施する。
3 インクルーシブ教育・安全教育・保健教育	①経験を広め、社会性を養う居住地校交流、学校間交流及び地域交流の充実を図る。 ②児童生徒が互いに認め合い励まし合う集団作りを推進する。 ③地域や関係機関と連携した防災体制の充実を図る。 ④健康の保持増進のための健康教育、食育教育を推進する。
4 センターの機能	①幼保、小・中学校、高校への要請に応じた支援の充実を図る。 ②専門家や地域の関係機関との連携強化を図る。 ③教育活動の地域への公開及び特別支援教育に関する積極的な情報発信に努める。